

国土経営研究会 ラオス・タイ出張（2012年11月）

当総研の研究は、農林水産省をはじめとする農業農村関係者から委託を受けて行う、いわゆる受託研究が多いのですが、総研自らが企画する自主研究も行っています。平成24年度から、一般財団法人への移行に合わせて、公益的な調査研究に限定した自主研究を独立して実施するため、「国土経営研究会」が発足しました。

この国土経営研究会の海外技術交流の活動の一環として、平成24年11月に国土経営研究会 森田会長と青木の2名でラオス・タイに出張しました。今回はそのうち、ラオスでの様子をお伝えします。

ラオスは周囲を中国、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイに囲まれた内陸国です。日本では秋の気配が強まる11月ですが、ラオスも比較的気温の低い、過ごしやすい時期に入ります。とはいえ首都ビエンチャンの11月の平均気温は20～30、日本でいえば、8月の気温です。



ラオスの位置



スリポン大臣との会談

まずはじめに、エネルギー鉱山省を訪問しました。

当総研では、小水力発電や太陽光発電、小型風力発電といった自然エネルギーの導入調査研究をラオスの農林省かんがい局と共同で行っていますが、今回は、ラオスで再生可能エネルギーを所管するエネルギー鉱山省のスリポン大臣を表敬し、我々の共同調査について説明し、ラオスにおける自然エネルギーの活用について意見交換しました。

次にラオスでの技術協力パートナーである農林省かんがい局を訪れました。現在、当総研では公益目的事業として、かんがい局と自然エネルギーの導入調査研究と、かんがい学校への技術協力を実施しており、これらの共同研究の今後の具体的な活動について、メイコンかんがい局長と意見交換しました。



メイコン局長との会談



タゴンかんがい学校の様子

今回の出張の一つの大きな目的は、かんがい学校への教材の寄付です。

ラオスのタゴンかんがい学校（Thangone Irrigation College）は、ビエンチャン郊外にある3年制の学校で、現在220人の生徒が在学していますが、かんがい技術などの専門分野の教材や実習器具、教師が不足しているという問題を抱えていました。

そこで、当総研が海外支援の一環として英訳している土地改良事業計画設計基準等を教材として同校に提供することとなりました。

かんがい局の主催で贈呈式が行われ、森田会長とメイコンかんがい局長が教材の提供に関する協定書に署名しました。贈呈式の様子はラオスの英字新聞 Vientiane Times でも紹介されました。

また、現地調査ではカンパット農林省副大臣にご案内いただき、ラオス北部のルアンパバン地方のかんがい施設と農地の状況を調査しました。

ラオスは人々は素朴で真面目で、我々との共同研究にも真摯に取り組んでいます。また、広大な農地がありますが、ラオスの農村開発の余地は多く残っているようであり、技術協力の必要性を強く感じた出張となりました。



現地調査の様子



Vientiane Times (2012/11/21)「日本の研究所、かんがい学校を支援」
（写真は森田会長とメイコン局長による協定書署名後の握手の様子）